

2026年6月24日 第558号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会19日行動

NO WAR！憲法変えるな！

憲法共同センターも参加する総がかり行動実行委員会は6月19日、国会前で「NO WAR！憲法変えるな！6・19国会正門前大行動」を行いました。2万6千人が集まり、「憲法を守れ」「戦争反対」と声を上げました。同日は47都道府県315か所、韓国で1か所の集会、スタンディング行動が行われました（デモカレンダーより）。

また、この間寄せられた憲法署名10,130人分、大軍拡反対署名6万7,267人分を提出しました。憲法署名は累計1,369万1,632人分、大軍拡反対署名は累計326万1,024人分となり、あわせて**1,695万2,656人分**となりました。



出典 <https://www.youtube.com/watch?v=O1LZ0gcfRIs> より

憲法共同センター共同代表の秋山正臣さんは主催者あいさつで、国際情勢の緊迫化と日本の現状に触れ、「日本も軍事産業中心の経済社会を目指しているのではないのでしょうか。お金儲けのために戦争を始める、これは歴史の繰り返しです。二度と戦争をしないという強い反省と気持ちがあったからこそ、崇高な日本国憲法ができたのだと思います」と強調。政権の不祥事や説明不足を「疑惑のデパート」と批判し、政府の政策に反対するデモの参加者が監視対象になり得るスパイ防止法案の危険性を指摘しながら、「このままでは国会は続けられ



デモカレンダーで紹介された各地の取り組み

ない。高市政権は速やかに退陣していただきたい」と強く訴え、草の根からの世論喚起を呼びかけました。

野党各党の議員（社会民主党・福島みずほ氏、中道改革連合・有田芳生氏、日本共産党・小池晃氏、立憲民主党・小西ひろゆき氏）や、沖縄県議会議員の幸喜愛氏らも登壇し、それぞれの立場から現政権の暴走を厳しく批判。平和主義を守り抜く決意を語りました。

市民の発言

■「正しい家族」の押し付けではなく、誰もが泣き寝入りしない社会を

SNSを通じて「山手線一斉アクション」を企画した女性は、自民党の改憲草案にある「家族は互いに助け合わなければならない」という項目に対し、「一方の暴力によって機能不全に陥ってしまう家族もあります。世の中には力でねじ伏せようとし、対話にならない相手がいます。そんな人が身内にいても、無条件に助け合えと言えるのでしょうか。国が『正しい家族』を押し付ける社会ではなく、誰もが泣き寝入りしない社会、誰にでも開かれたコミュニティを私は選びたい。個人が抑圧されかねない憲法改正には反対です」と訴えました。

■日常を守る公務員を軍事と結びつけないで

救急隊員として働く公務員の夫をもつ女性は、先日の国会で成立した「予備自衛官等兼業特例法案」など、日常に忍び寄る軍事化に対し、「上司から兼業を勧められれば、断りづらい人もいるでしょう。子どもたちを教え、命を守り、地域の日常を支える仕事に就いた人たちが、軍事と結びついた役割を担わなければならない社会になってほしくありません。私は自衛のために必要な備えまで否定したいわけではありません。でも、これは本当に自衛の準備なのでしょうか。武力行使へ進む国にも、戦争に加担する国にもなってほしくないからこそ、私たち主権者が関心を持ち、声を上げ続けることが大切です」と訴えました。

■ミサイルよりも、持続可能な文化や暮らしに税金を

「架空団体のぼりを愛する実在する女性団体」の事務員である女性は、「戦争は歴史的な文化財を壊し、日々の楽しみを奪い、人間の尊厳を奪います。戦争や軍拡なんかよりも、もっと優先することがいくらかでもあるはず。食料自給率は低いし、働いても税金ばかり取られる。ミサイルなんて一発撃ったらただのゴミです。そんなものに莫大な税金を費やすより、一次産業や文化財保護に使えと言いたい。それこそが持続可能というものではないでしょうか」と、戦争が奪うものの大きさを語りました。

■他者を抑圧するためではなく、自由のために言葉を教えたい

労働組合に加入したばかりという高校教師の男性は、「戦後の教職員たちの合言葉は『教え子を再び戦場に送らない』というものです。この誓いは、教職員たちの「二度と教員に戦争の加担をさせるな」という抵抗の叫びでもあります」と語りました。「私は国語を教えています。言葉というのは人間の魂を満たし、精神を成熟させ、最後に自由を獲得するために学ぶものです。他者を抑圧する手段であってはならないし、ましてや権力に隷従させるために子どもたちに語りかけているわけではありません。戦争は労働の意義を塗り変えてしまいます。だから労働組合は平和運動をします。子どもたち、教職員、そして市民の安全を守るためにその道を志した警察職員も含め、すべての労働者の尊厳が貶しめられない社会を願います」と訴えました。

■大人になることを怖がらせないで 安全な社会で生きたい

17歳の高校生は、間もなく成人を迎えるにあたって「大人として扱われるようになった先で、もし憲法が変えられ、戦争が始まって徴兵されてしまったらと思うと怖い。誰のことも殺したくないし、まだ死にたくもない。僕自身、やっと少し自分の未来が見えてきたところなんです。やりたいこと、なりたいものがあるんです。未来を歩むためには平和が不可欠です。政治家の皆さん、子どもたちに『こんな世界で成人しても大丈夫だろうか』と思わせないでください。大人になることを怖がらせないでください。安全な社会で安心して大人になりたいです」と社会への不安と平和への祈りを訴えました。

政権退陣と軍拡反対を求め、全国300箇所以上で連帯

集会の最後には、大軍拡反対を求める請願署名が国会議員へ手渡されました。また、同様の行動が全国過去最多の300箇所以上で行われたことが報告され、今後も継続して声を上げ続ける重要性を強調し、6月25日に首相官邸前で行われる「ウィメンズアクション」や、次回7月19日の国会前行動への参加を呼びかけました。

●今後の予定●

6月25日(木) ウィメンズアクション 18:30~ 首相官邸前
 7月 9日(木) 9の日宣伝 18:00 新宿駅東南口
 7月19日(日) 19日行動 15:30~ 国会前

※時間や場所をお間違えないようご注意ください。

「9条署名」

以下よりダウンロードしてご活用ください

<https://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2026/04/20260401.pdf>



第一次集約…6月末
 第二次集約…9月末
 11月頃に提出予定です。

内閣府 大臣 官
 参事官 官
 参事官 官
 2026年 月 日

私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します — 憲法9条改悪に反対する請願署名 —

世界のあちこちで戦争・紛争が続き、終わりが見えない中、日本でもさらなる火種がまき散らされています。高市内閣は、2026年2月の衆議院総選挙で得た勢力のために、前向きに戦争の準備を進めています。防衛費はGDP比約2%とこれまでの2倍になり、そのための増税も進んでいます。沖縄や南西諸島をはじめとして日本全国の自衛隊基地で、ミサイルの配備などの増強が行われています。これは、周辺国との緊張を高め、戦争の危険をむしろ高めるものとして、基地のある地域や周辺国から心配の声があがっています。日本も明治以降、戦争ばかりしてきました。第二次世界大戦でアジアの人びとを2000万人以上殺し、日本人を約310万人死なせました。更なる軍備増強は、周辺国に日本の再軍備化への警戒心を植え付けて緊張を高めるだけです。私たちは、過去の戦争の反省の上に、戦争を放棄して軍備を持たないと決めた憲法9条が、今こそ大切だと考えます。「第一の戦争準備国」である日本は、すべての戦争がなくなるように世界に対して率先して働きかけるべきです。そのためには憲法9条を堅持して、戦争をなくすための努力をすべきです。しかし、政府からは憲法改悪を強める声があがります。国会では、憲法を変えるための衆議院憲法審査会を憲法審査会に設置する動きが始まっています。私たちは、戦争につながる憲法9条への自衛隊明記、そして政府に権力を集中させて、人権保障と権力分立を停止させる緊急事態条項の導入に反対して、以下の項目を要求します。

請願事項

1. 戦争準備の憲法9条改悪と、緊急事態条項を導入する改悪をやめること
2. 衆参の憲法審査会に改憲案の起草委員会を設置しないこと

氏名	住所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

※お名前や住所は印刷時の正確な情報をご入力ください。

【印影の欄】
 安部法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合
 改憲反対憲法学者ら団体連絡会
 9条改悪NO！全国市民アクション
 9条を守る会
 憲法9条を守る！実行委員会
 戦争する国づくりストップ！憲法を守り、いかに平和センター

【印影の欄】
 TEL: 03-221-6079 メール: mail@younokai.jp
 〒101-0005 東京都千代田区麹町1-7-10 青年会館5F
 TEL: 03-221-4468 メール: 9900@kyodoshin.or.jp
 〒101-0005 東京都千代田区麹町1-3-3 麹町1-3-3 麹町1-3-3 市民センター
 TEL: 03-562-2411 メール: info@kyodoshin.or.jp
 〒113-0462 東京都文京区湯島2-4-18 湯島会館4F

<取り扱い説明>